

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	14,060,930			14,794,033	実質収支比率			8.0	10.7																																																																																																						
市町村名	阿久根市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	13,526,604	14,038,714	経常収支比率	92.7	85.6	(93.8)	(89.3)																																																																																																								
				首都	×	歳入歳出差引	534,326	755,319	(※1)																																																																																																												
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,679	21,036	標準財政規模	6,609,324	6,843,108																																																																																																										
				中部	×	実質収支	530,647	734,283	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	19,270	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-203,636	158,990	公債費負担比率	13.3	12.0																																																																																																									
	平成27年国調(人)	21,198			過疎	○	積立金	372,352	293,279	健全化判断比率																																																																																																											
	増減率(%)	-9.1			山振	×	繰上償還金	236,200	101,676	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	18,914	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	372,335	210,357	連結実質赤字比率	-	-	6.8	6.7																																																																																																								
	うち日本人(人)	18,764		1,151	1,421	指数表選定	○	実質単年度収支	32,581	343,588	実質公債費比率			-	-																																																																																																						
	令04.01.01(人)	19,314	13.1	14.4					将来負担比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	19,184	第2次	2,241	2,573					資金不足比率(※4)																																																																																																											
	増減率(%)	-2.1	25.5	26.1																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-2.2	5.403	5.868																																																																																																																	
面積(km ²)	134.28	第3次	61.4	59.5																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	144																																																																																																																				
世帯数(世帯)	8,617																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,651,977	12,201,148																																																																																																										
	市区町村長	1	8,000		一般職員	193	545,997	2,829	うち公的資金	10,768,547	10,962,079																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,133,472	8,398,000																																																																																																										
	教育長	1	5,870		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	614,868	603,239																																																																																																										
	議会議長	1	3,710		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000																																																																																																										
	議会議員	13	2,630		合計	193	545,997	2,829	積立金現在高	2,110,118	2,110,100																																																																																																										
					ラス・バイ・レス指数				95.6	減債基金	1,003,298	1,002,291																																																																																																									
										その他特定目的基金	5,025,792	4,465,333																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(14) 阿久根市美しい海のまちづくり公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 阿久根地区消防組合</td> <td>(15) 株式会社阿久根食肉流通センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 北薩広域行政事務組合</td> <td>(16) 阿久根市土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 株式会社まちの灯台阿久根</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(14) 阿久根市美しい海のまちづくり公社									(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				(10) 阿久根地区消防組合	(15) 株式会社阿久根食肉流通センター									(4) 介護保険特別会計(事業勘定)				(11) 北薩広域行政事務組合	(16) 阿久根市土地開発公社									(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 株式会社まちの灯台阿久根									(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										(7) 交通災害共済特別会計										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(14) 阿久根市美しい海のまちづくり公社																																																																																																														
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				(10) 阿久根地区消防組合	(15) 株式会社阿久根食肉流通センター																																																																																																														
		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)				(11) 北薩広域行政事務組合	(16) 阿久根市土地開発公社																																																																																																														
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 株式会社まちの灯台阿久根																																																																																																														
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																															
		(7) 交通災害共済特別会計																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,030,494	14.4	2,030,494	30.9	普通税	2,030,201	100.0
地方譲与税	115,587	0.8	115,587	1.8	法定普通税	2,030,201	100.0
利子割交付金	465	0.0	465	0.0	市町村民税	713,102	35.1
配当割交付金	4,479	0.0	4,479	0.1	個人均等割	29,392	1.4
株式等譲渡所得割交付金	5,076	0.0	5,076	0.1	所得割	586,014	28.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,153	2.1
地方消費税交付金	485,678	3.5	485,678	7.4	法人税割	55,543	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,047,018	51.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,032,482	50.8
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,495	4.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	177,586	8.7
自動車税環境性能割交付金	5,176	0.0	5,176	0.1	雑産税	-	-
法人事業税交付金	27,858	0.2	27,858	0.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	9,775	0.1	9,775	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	9,775	0.1	9,775	0.1	目的税	293	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	293	0.0
地方交付税	4,615,491	32.8	3,854,095	58.7	入湯税	293	0.0
普通交付税	3,854,095	27.4	3,854,095	58.7	事業所税	-	-
特別交付税	761,396	5.4	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	7,300,079	51.9	6,538,683	99.6	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,797	0.0	1,797	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	49,800	0.4	-	-	合計	2,030,494	100.0
使用料	99,794	0.7	8,123	0.1			
手数料	25,848	0.2	-	-			
国庫支出金	2,460,089	17.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,319,591	9.4	-	-			
財産収入	41,935	0.3	18,061	0.3			
寄附金	515,441	3.7	-	-			
繰入金	649,501	4.6	-	-			
繰越金	755,319	5.4	-	-			
諸収入	172,902	1.2	61	0.0			
地方債	668,834	4.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	80,134	0.6	-	-			
歳入合計	14,060,930	100.0	6,566,725	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.1	95.8
現計	99.4	97.6
(%)	98.8	93.9
合計	99.1	95.4
市町村民税	99.4	97.4
純固定資産税	98.8	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,424,803	実質収支	25,840
上水道	116,798	再差引収支	-26,364
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	3,058
交通	-	被保険者数(人)	4,529
電気	-	被保険者	80
国民健康保険	272,434	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,035,571		国庫支出金
			保険給付費
			485

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	118,305	0.9	3,354	118,296	
総務費	2,222,379	16.4	4,328	1,582,757	
民生費	4,622,699	34.2	-	2,188,306	
衛生費	947,016	7.0	119,125	607,701	
労働費	12,077	0.1	-	12,077	
農林水産業費	836,354	6.2	435,395	325,732	
商工費	785,149	5.8	43,666	679,951	
土木費	1,320,482	9.8	831,542	605,322	
消防費	444,183	3.3	21,263	413,933	
教育費	879,845	6.5	150,532	786,205	
災害復旧費	87,875	0.6	-	18,094	
公債費	1,250,240	9.2	-	1,212,317	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,526,604	100.0	1,609,205	8,550,691	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,781,217	42.7	3,652,745	3,362,240	50.6
人件費	1,750,537	12.9	1,635,606	1,590,925	23.9
うち職員給	869,264	6.4	815,847	-	-
扶助費	2,780,440	20.6	804,822	795,198	12.0
公債費	1,250,240	9.2	1,212,317	976,117	14.7
元利償還金	1,250,240	9.2	1,212,317	976,117	14.7
内訳	1,218,005	9.0	1,187,225	951,025	14.3
うち元金	32,235	0.2	25,092	25,092	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,048,307	44.7	4,523,830	2,797,708	42.1
物件費	1,521,195	11.2	1,112,160	927,387	14.0
維持補修費	106,632	0.8	42,799	42,556	0.6
補助費等	1,814,518	13.4	1,547,019	847,516	12.8
うち一部事務組合負担金	528,389	3.9	511,869	500,380	7.5
繰出金	1,308,005	9.7	1,033,853	980,249	14.7
積立金	1,201,957	8.9	787,999	-	-
投資・出資金・貸付金	96,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,697,080	12.5	374,116	-	-
うち人件費	140,217	1.0	140,217	-	-
普通建設事業費	1,609,205	11.9	356,022	-	-
うち補助	939,980	6.9	77,408	-	-
うち単独	599,214	4.4	267,103	-	-
災害復旧事業費	87,875	0.6	18,094	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,526,604	100.0	8,550,691	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 鹿児島県阿久根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

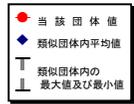
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,061	13,527	534	531	650	11,652	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

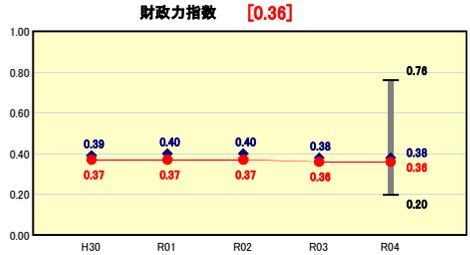
鹿児島県阿久根市

人口	18,914	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,764	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	14,060,930	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,526,604	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	530,647	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,609,324	千円			
地方債現在高	11,651,977	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、全都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

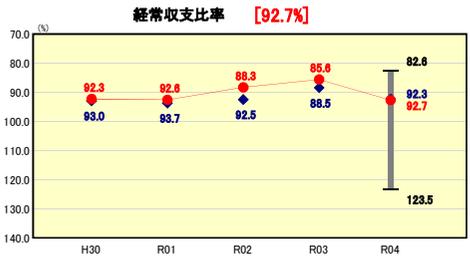


類似団体内順位 60/132 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析簡

令和3年度及び令和4年度において普通交付税の再算定があり、臨時経済対策費の創設等により基準財政需要額が増加したことで単年度財政力指数は減少しているが、全体としては前年度と同ポイントとなった。
 地方税などの自主財源が乏しく、地方交付税等への依存度が高い財政構造であることから、今後も行財政改革による歳出抑制を図るとともに、市税の徴収率の向上やふるさと納税の推進等による歳入確保を図りながら、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

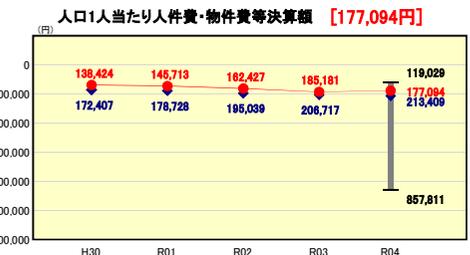


類似団体内順位 74/132 全国平均 92.2 鹿児島県平均 90.5

経常収支比率の分析簡

普通交付税や臨時財政対策債の減により経常一般財源が減少したことに加え、歳出においてふるさと納税に係る補助費等や一部事務組合負担金など経常経費に要する一般経費が増加したことにより、全体として前年度から7.1ポイント増加した。
 全国平均値、類似団体内平均値は上回り、依然として高い水準にあり、今後は近年の大型事業に伴う公債費の増も見込まれることから、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/132 全国平均 180,081 鹿児島県平均 170,155

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡

旧国民宿舎施設解体事業等の完了によって昨年度と比較して人口一人当たりの決算額は減少したが、全国平均値及び鹿児島県平均値を上回っている状況であるため、今後も行財政改革の推進により歳出抑制に努める。

将来負担の状況

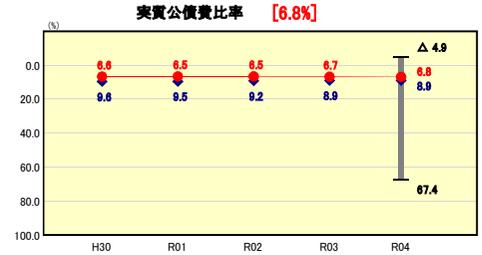


類似団体内順位 1/132 全国平均 8.8 鹿児島県平均 0.0

将来負担比率の分析簡

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。
 今後も将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 28/132 全国平均 5.5 鹿児島県平均 7.1

実質公債費比率の分析簡

令和3年度から市民交流センターや新焼却処分場建設における元利償還が始まったことにより、前年度より0.1ポイント増加したものの、地方債の発行抑制や過疎対策事業債などの交付税措置のある地方債の活用に向けてきたことにより、県内平均値、類似団体内平均値より低い水準にあるが、全国平均値を上回っている。
 今後、近年の大規模事業の実施による公債費の増が見込まれることから、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

定員管理の状況

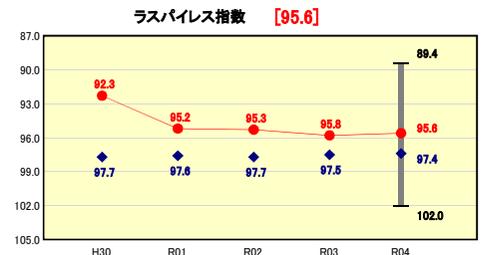


類似団体内順位 59/132 全国平均 8.25 鹿児島県平均 9.09

人口1,000人当たり職員数の分析簡

前年度と比較して職員数は変動していないが、人口減少の影響により指数が0.41ポイント増加しており、類似団体内平均は下回っている一方で、全国平均値、県内平均値を上回っている。
 今後も行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 21/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析簡

独自給与カットを廃止した平成30年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和4年度においても、前年度と同程度であり、全国市平均値、全国町村平均値、類似団体内平均値のいずれも下回っている。
 今後も地方公務員法の趣旨に則り、適正な対応に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県阿久根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

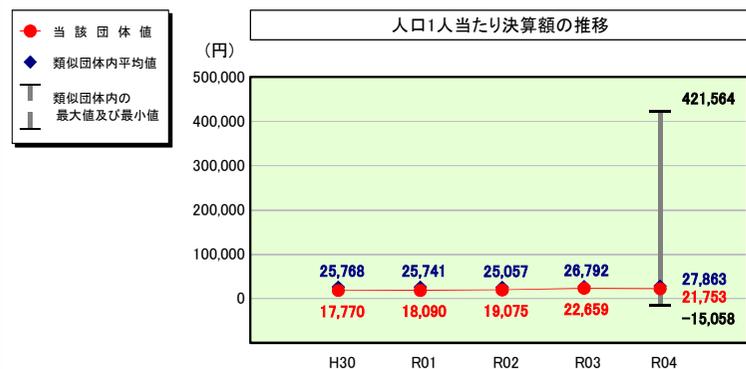
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,750,537	92,552	105,319	▲ 12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	310,454	16,414	9,860	66.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,391	2,664	4,056	▲ 34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,217	7,413	2,339	216.9
▲退職金	▲ 169,022	▲ 8,936	▲ 7,717	15.8
合計	2,082,577	110,108	115,515	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.20	10.69	▲ 0.49
ラスパイレース指数	95.6	97.4	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

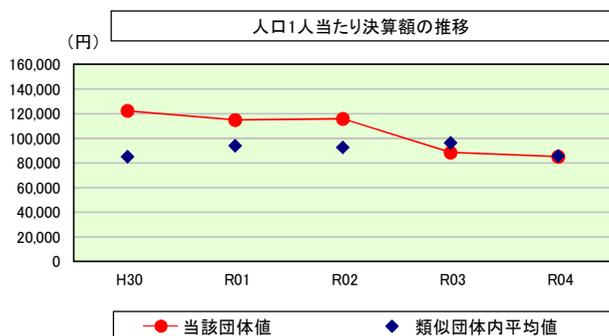


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,014,040	53,613	74,824	▲ 28.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,975	4,916	17,427	▲ 71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,935	1,847	2,447	▲ 24.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,022	54	591	▲ 90.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 38,206	▲ 2,020	▲ 3,618	▲ 44.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 693,332	▲ 36,657	▲ 63,812	▲ 42.6
合計	411,434	21,753	27,863	▲ 21.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	2,518,330	122,308	▲ 0.1	85,173	▲ 4.3	4.2
うち単独分	1,100,823	53,464	20.8	43,913	▲ 3.4	24.2
R01	2,317,024	114,841	▲ 6.1	94,081	10.5	▲ 16.6
うち単独分	1,521,855	75,429	41.1	48,949	11.5	29.6
R02	2,298,168	115,823	0.9	92,632	▲ 1.5	2.4
うち単独分	1,360,479	68,566	▲ 9.1	47,978	▲ 2.0	▲ 7.1
R03	1,710,104	88,542	▲ 23.6	96,469	4.1	▲ 27.7
うち単独分	733,897	37,998	▲ 44.6	49,775	3.7	▲ 48.3
R04	1,609,205	85,080	▲ 3.9	85,743	▲ 11.1	7.2
うち単独分	599,214	31,681	▲ 16.6	45,231	▲ 9.1	▲ 7.5
過去5年間平均	2,090,566	105,319	▲ 6.6	90,820	▲ 0.5	▲ 6.1
うち単独分	1,063,254	53,428	▲ 1.7	47,169	0.1	▲ 1.8

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県阿久根市

経常収支比率の分析

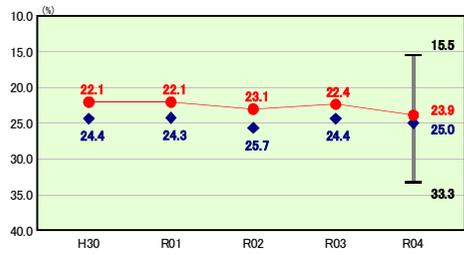
人口	18,914	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,764	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	14,060,930	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,526,604	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	530,647	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,609,324	千円			
地方債現在高	11,651,977	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

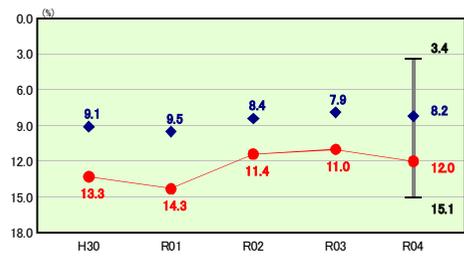
類似団体内順位 53/132 全国平均 25.9 鹿児島県平均 24.8



人件費の分析欄
 消防員報酬や職員給与改定により人件費経常経費が増加したことに加え、地方交付税や臨時財政対策債等の経常的収入が減少したことにより、前年度から1.5ポイント増加した。全国平均値、県内平均値、類似団体平均値をいずれも下回っており、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。

扶助費

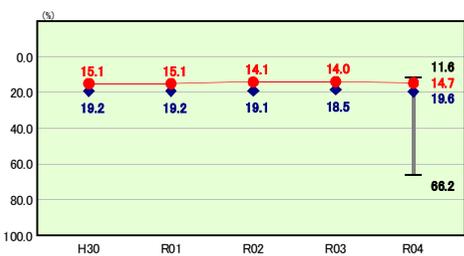
類似団体内順位 123/132 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.2



扶助費の分析欄
 扶助費経常経費が増加したことに加え、地方交付税や臨時財政対策債等の経常的収入が減少したことにより、前年度より1.0ポイント増加した。全国平均値、県内平均値は下回っているものの、類似団体内平均値を上回っており、今後も適正な資格審査、給付事業に努める。

公債費

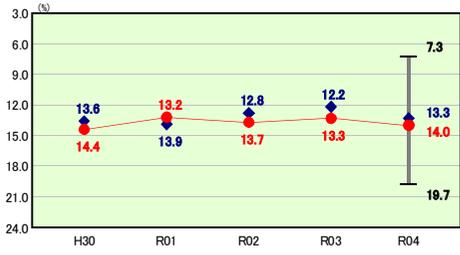
類似団体内順位 15/132 全国平均 16.0 鹿児島県平均 18.9



公債費の分析欄
 前年度に繰上償還を行ったことより、公債費経常経費は前年度とほぼ同額であったが、地方交付税や臨時財政対策債等が減少したことから、前年度から0.7ポイント増加した。全国平均値、県内平均値、類似団体平均値のいずれも下回っているが、近年の大規模事業等により地方債残高が増加しているため、新規・継続事業とともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

物件費

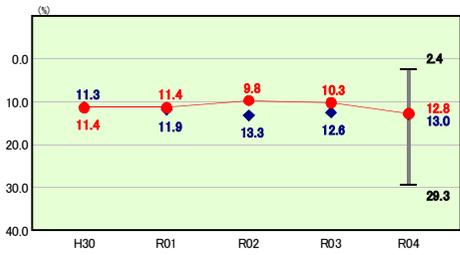
類似団体内順位 81/132 全国平均 14.9 鹿児島県平均 12.9



物件費の分析欄
 物件費経常経費は前年度とほぼ同額であったが、地方交付税や臨時財政対策債等の経常的収入が減少したことにより、前年度から0.7ポイント増加した。全国平均値は下回っているものの、類似団体平均値、県内平均値を上回っており、引き続き事務事業の見直しなどを行い、経費の抑制を図る。

補助費等

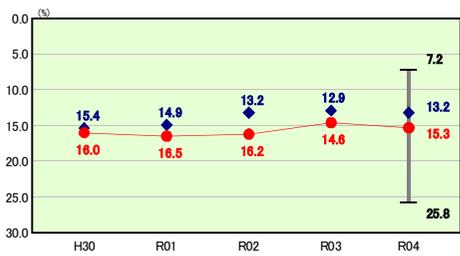
類似団体内順位 69/132 全国平均 10.5 鹿児島県平均 7.8



補助費等の分析欄
 ふるさと納税寄付額が増加したことに伴い、返礼品に係る経費が増加したことにより、前年度から2.5ポイント増加した。類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均値、県内平均値を上回っており、今後も補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。

その他

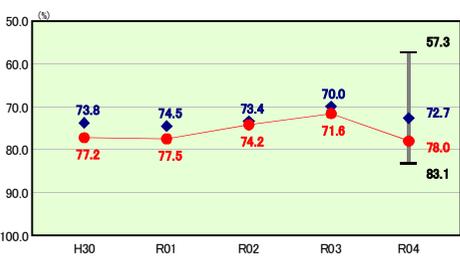
類似団体内順位 106/132 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.9



その他の分析欄
 企業版ふるさと納税に係る寄附金を地域内再生可能エネルギーモデル事業を行う企業へ出資したことにより、0.7ポイント増加し、依然として類似団体平均値、県内平均値、全国平均値のいずれも上回っている。また今後は、公共施設の老朽化等に伴い、維持補修費が増加することが見込まれていることから、公共施設の適正管理の推進を行い、経費の平準化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 116/132 全国平均 76.2 鹿児島県平均 71.6



公債費以外の分析欄
 経常経費総額は、前年度と比較して増加した一方で、地方交付税や臨時財政対策債等の経常収入が減少したことにより前年度から6.4ポイント増加した。引き続き、事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、地方税の徴収率向上やふるさと納税の推進などの歳入確保により、健全な財政運営に努める。

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

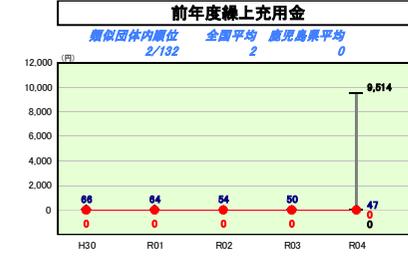
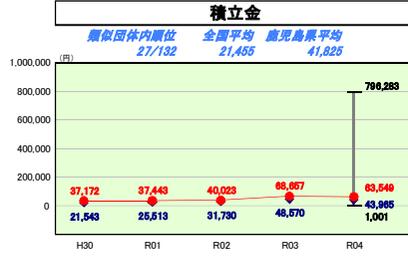
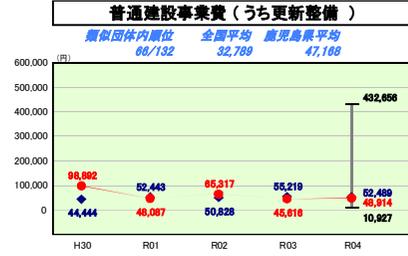
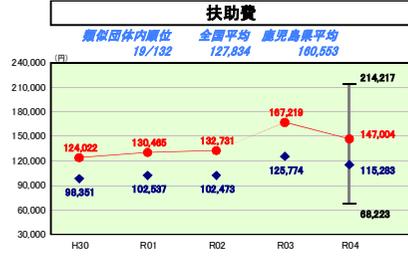
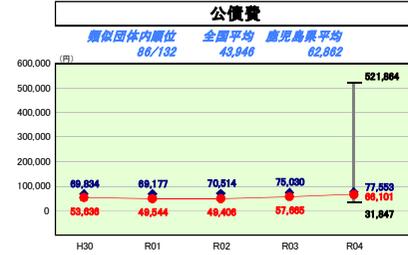
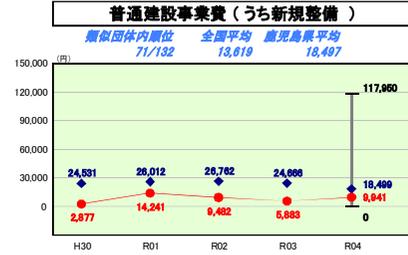
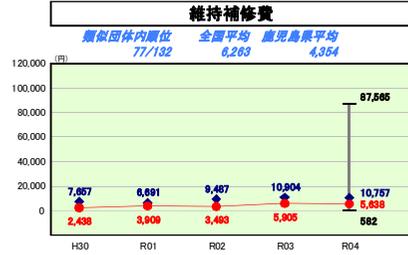
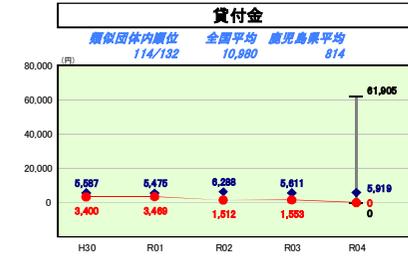
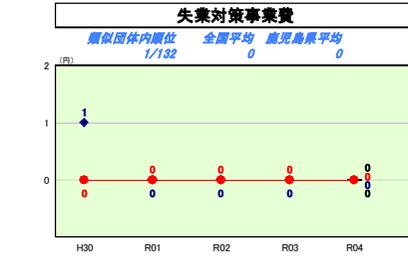
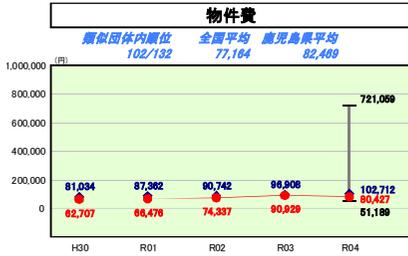
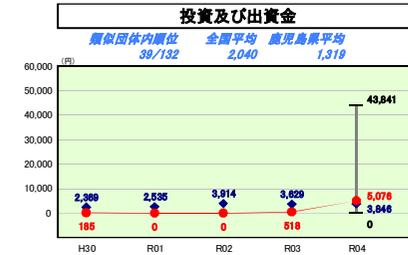
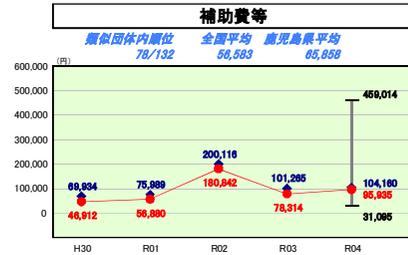
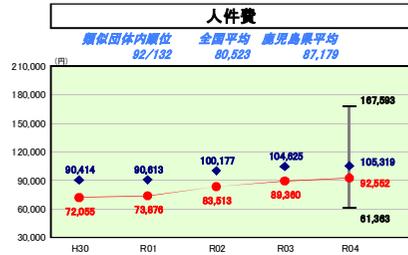
令和4年度

鹿児島県阿久根市

人口	18,914人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,764人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	134.28km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	14,080,930千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	13,526,804千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	530,647千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,609,324千円			
地方債現在高	11,651,977千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、消防団員報酬や職員給与と改定等により、住民一人当たり約3千円の増となった。
 物件費は、前年度で旧国民宿舎施設解体工事が完了したことにより、住民一人当たり約1万円の減となったが、全国平均値を上回っているため、今後も事務事業の見直しなどを行い、経費の抑制を図る。
 扶助費は、主に子育て世帯に対する臨時特別給付金支給事業の完了により、住民一人当たり約2万円の減となった。
 補助費等は、主にプレミアム付商品券交付事業により、住民一人当たり約1万8千円の増となった。
 普通建設事業費は、前年度に庁舎外部改修工事が完了したことにより、住民一人当たり約3千円の減となったが、番所丘公園オートキャンプ場整備事業や阿久根大島公園発電機更新事業などの影響により、新規・更新事業別では増となった。
 公債費は、近年の大型事業の影響により増加が見込まれるため、繰上償還や地方債発行の抑制などにより、地方債残高の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

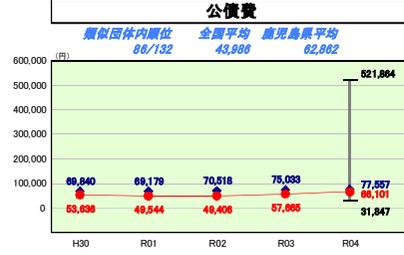
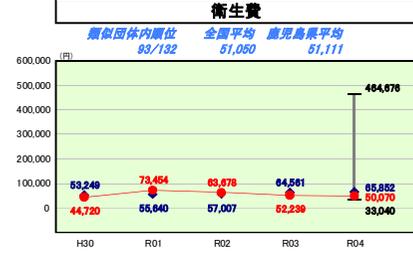
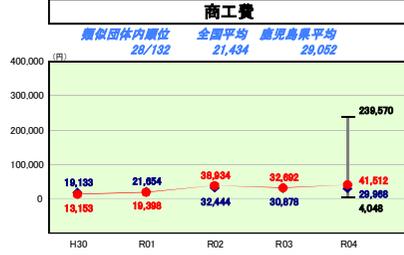
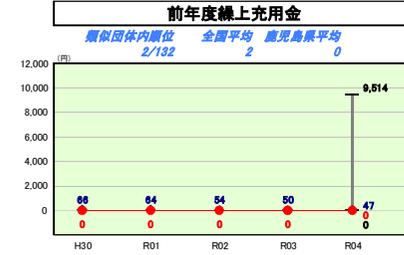
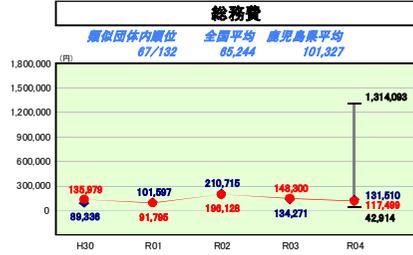
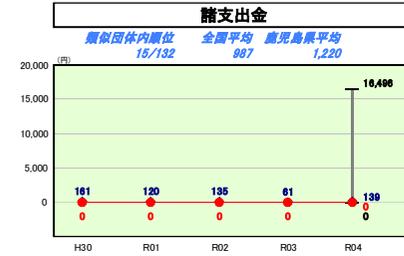
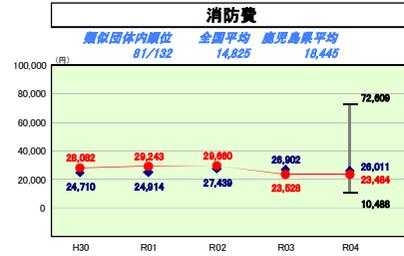
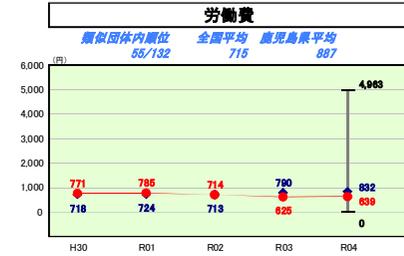
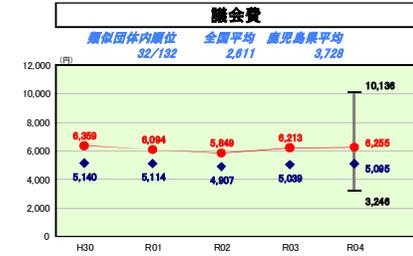
令和4年度

鹿児島県久根市

人口	18,914人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,764人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	134.28km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	14,080,930千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	13,526,804千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	530,647千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,609,324千円			
地方債現在高	11,651,977千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



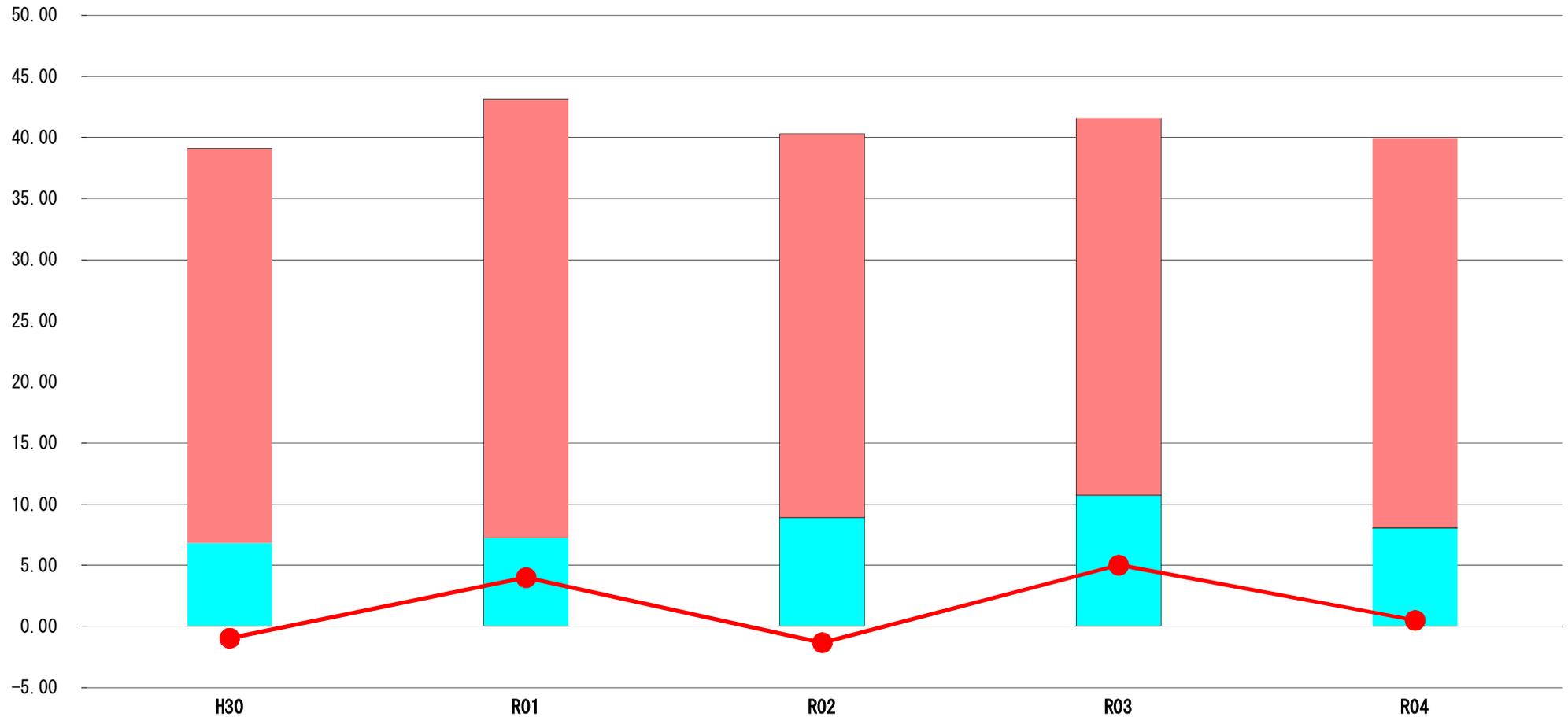
目的別歳出の分析
 総務費は、主に前年度で高度無線環境整備推進事業や庁舎外部改修事業が完了したことにより、住民一人当たり約3万1千円の減となった。
 民生費は、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住民税非課税世帯等及び子育て世帯に対する臨時特別給付金支給事業の減により、住民一人当たり約1万7千円の減となった。
 農林水産業費は、主に畜産クラスター事業の実施により、住民一人当たり約5千円の増となった。
 土木費は、主に「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備に向けた基金積立を行ったことにより、住民一人当たり約1万4千円の増となった。
 教育費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染症対策備品整備事業や学校給食費負担軽減対策事業を実施したことにより、住民一人当たり約8千円の増となった。
 公債費は、近年の大型事業の元利償還が開始されたことに加え、繰上償還を行ったことにより、住民一人当たり約8千円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		32.30	35.91	31.38	30.84	31.93
 実質収支額		6.81	7.22	8.91	10.73	8.03
 実質単年度収支		▲ 0.96	3.99	▲ 1.34	5.02	0.49

分析欄

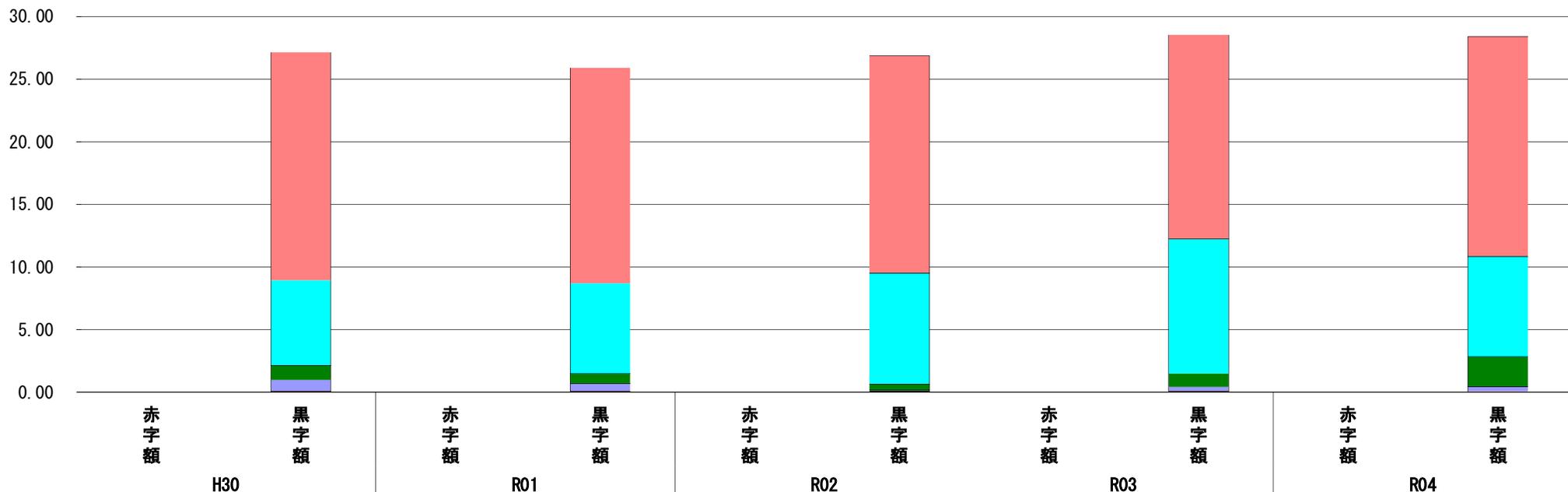
新型コロナウイルス感染症対応に係る支出が減少した一方で、普通交付税や臨時財政対策債等の減により歳入総額も減少したことから実質収支及び単年度収支は減となった。また、財源不足分として財政調整基金を約3億7千万円取り崩したが、前年度決算余剰額の1/2にあたる約3億7千万円を積み戻したことから、財政調整基金残高は横ばいとなった。
災害等への備えとして、可能な限り基金残高の確保を図ると

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		18.20	17.22	17.34	16.31	17.58
一般会計		6.80	7.22	8.90	10.73	8.02
介護保険特別会計（事業勘定）		1.16	0.81	0.48	1.08	2.39
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.90	0.58	0.07	0.35	0.39
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.06	0.06	0.06	0.06	0.03
交通災害共済特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.03	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別会計とも財政運営が厳しい状況であり、一般会計からの繰出しが必要な状況である。
 独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保に努めるとともに、経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

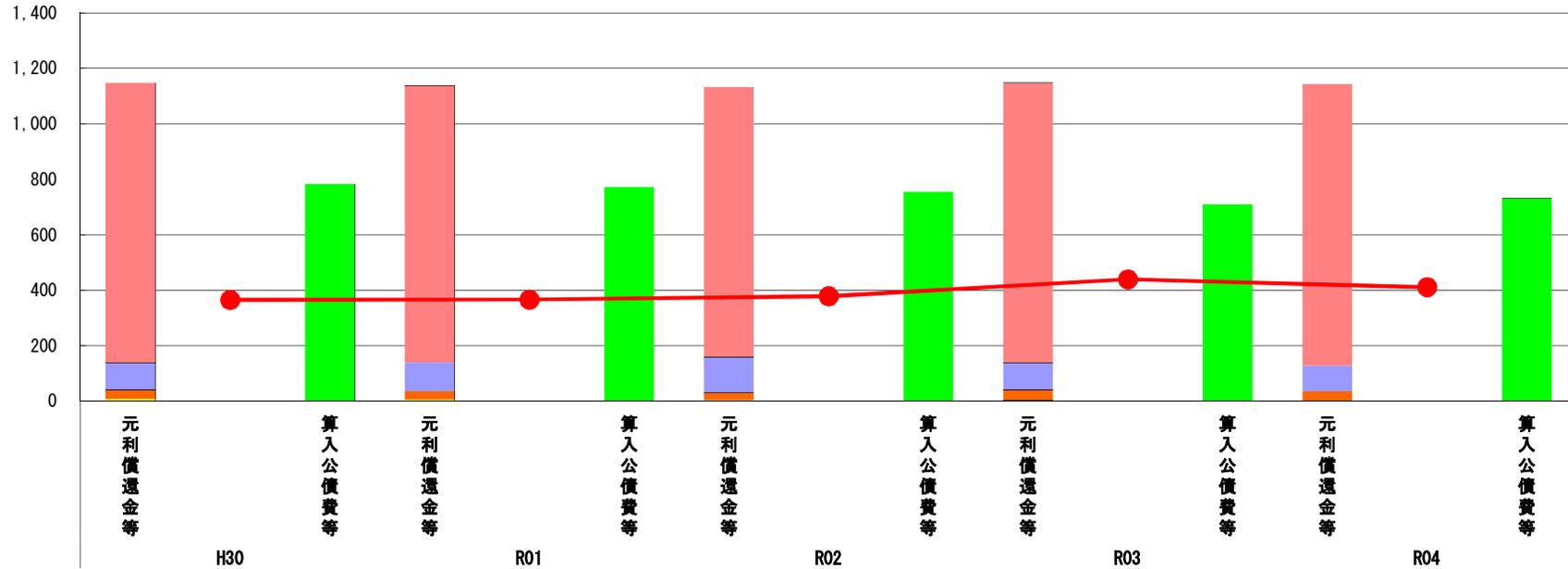
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,010	1,000	973	1,012	1,014
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	95	103	130	96	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34	30	26	39	35
	債務負担行為に基づく支出額	8	6	4	2	1
	一時借入金の利子	-	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	782	773	755	710	732
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	365	366	378	439	411

分析欄

地方債の発行抑制に努めることにより繰上償還を除く元利償還金は横ばいで推移しており、また、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債を活用していることで、算入公債費等も高い割合を占めている。
 今後は、大型事業の公債費が増加していくことが見込まれることから、新規・継続事業とともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

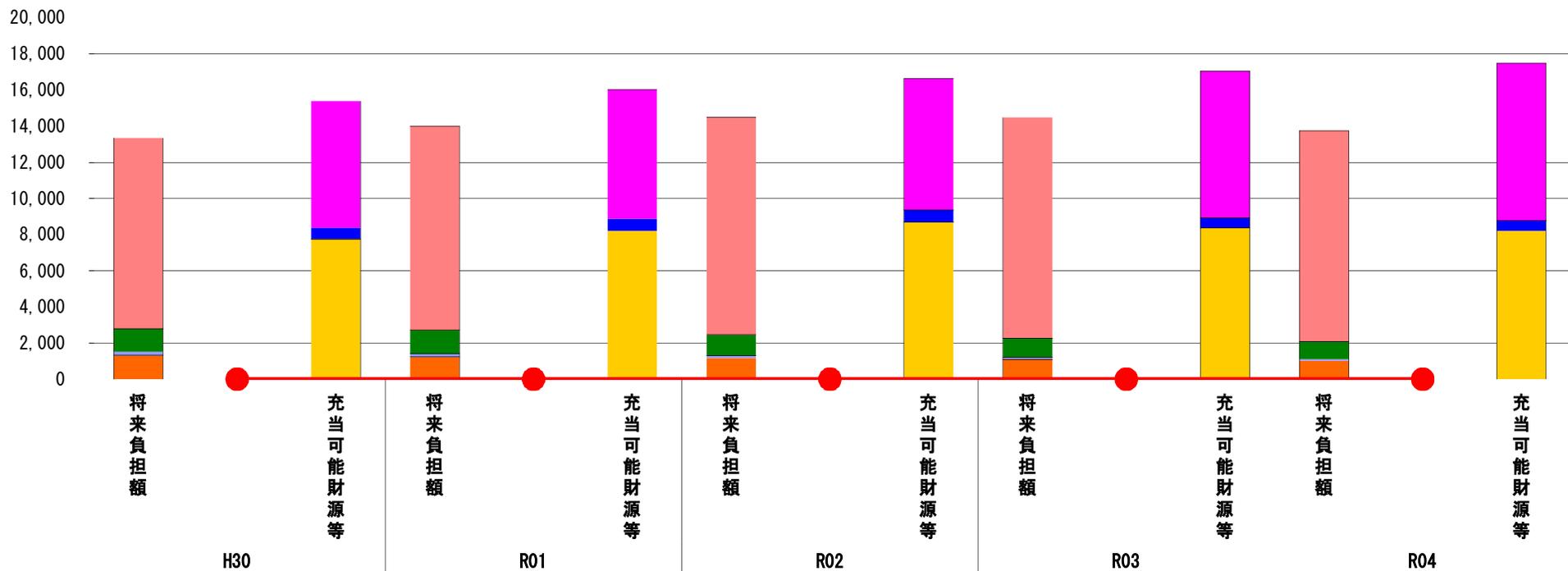
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,560	11,292	12,041	12,201	11,652
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,275	1,320	1,153	1,061	974
	組合等負担等見込額		201	174	151	117	88
	退職手当負担見込額		1,316	1,232	1,162	1,096	1,034
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,997	7,154	7,274	8,102	8,705
	充当可能特定歳入		635	653	678	573	568
	基準財政需要額算入見込額		7,753	8,216	8,690	8,362	8,205
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,033	▲ 2,004	▲ 2,136	▲ 2,562	▲ 3,730

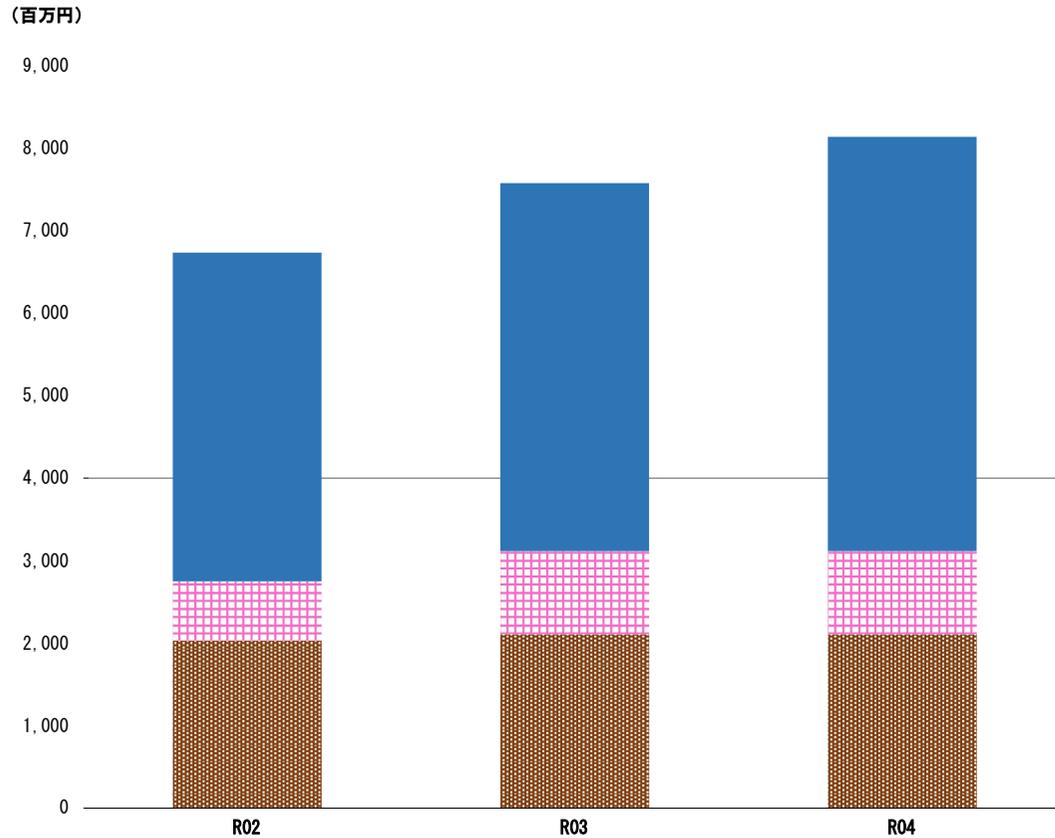
分析欄

地方債残高、公営企業債繰入見込額、退職手当負担見込額が減少したことで将来負担額は前年度から約727百万円の減となり、充当可能基金の増により充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子は約1,168百万円の減となり、前年度と同様に将来負担比率は算定されなかった。

近年の大型事業により、地方債残高が増加しているため、新規・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,027	2,110	2,110
減債基金		721	1,002	1,003
その他特定目的基金		3,987	4,465	5,026
市有施設整備基金		1,469	1,665	1,773
市民交流施設整備基金		1,167	1,197	1,165
地域振興基金		464	551	823
「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金		150	300	500
ふるさと創生基金		212	211	203
基金残高合計		6,736	7,578	8,139

令和4年度 鹿児島県久根市

基金全体

(増減理由)

財源不足や公共施設の整備等の経費に充てるため、基金を取り崩した一方で、決算剰余金や普通交付税再算定等を活用し、庁舎等の公共施設の整備や今後整備を予定しているサンセット牛之浜景勝地道の駅の整備に備えて積立てを行ったほか、ふるさと納税寄附金の積立を行ったことにより、昨年度と比較して約561百万円増加した。

(今後の方針)

今後、更新時期を迎える多くの市有施設に対する整備・更新に係る経費などをはじめとする財政需要に備え、計画的に積立を行い、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財源不足分に充てるため約372百万円取り崩し、取崩し額が前年度より約79百万円増加したが、地方財政法に基づき決算剰余金のうち約372百万円を積み立てたことにより、前年度とほぼ同額となった。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、20億円程度を目途に積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子の積立により約1百万円増加した。

(今後の方針)

満期一括償還の市債借入実績はないが、近年の大型事業により地方債残高が110億円を上回っており、今後公債費が3億円程度増える見込みであることから、剰余財源の積立を行い、地方債の償還に備える。

その他特定目的基金

(基金の用途)

市有施設整備基金：市有施設（設備、備品及び土地を含む。）の整備又は保全
 市民交流施設整備基金：市民交流施設の整備
 地域振興基金：産業や教育の振興、福祉の向上や地域コミュニティの充実等の地域振興のための事業

(増減理由)

市有施設整備基金：市有施設の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩しを行った一方、庁舎等の公共施設の改修に備え、年度末に剰余金を活用し、積立を行ったため、前年度から約108百万円増加した。
 市民交流施設整備基金：平成30年度に整備が完了した市民交流センターの地方債償還に充てるため取り崩したため、前年度から約31百万円減少した。
 地域振興基金：地域振興に資する事業の財源として取り崩した一方で、ふるさと納税寄附金の積立を行ったため、前年度から約272百万円増加した。

(今後の方針)

市有施設整備基金：市庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が進んでおり、今後、公共施設の長寿命化改修等が見込まれていることから、それらの整備に備え、今後も継続して積み立てを行うものとする。
 市民交流施設整備基金：市民交流センターの整備のために発行した地方債の償還財源又は、今後併設を予定している図書館の整備に必要な経費の財源に充てるため計画的に取崩しを行うものとする。
 地域振興基金：ふるさと納税寄附金を積み立て、地域振興のための事業の財源として活用するものとする。